

平成24年度

## 鴻巣市の財務書類4表

(総務省改訂モデルによる財務諸表)

平成26年1月

鴻巣市

## 1 はじめに

平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体においては財務書類4表を平成21年度までに整備することとなりました。

本市では、総務省の基準（総務省改訂モデル）により、平成20年度決算より普通会計に加え関係団体等も含む連結ベースでの財務書類4表を作成し公表してきたところですが、昨年度に引き続き、平成24年度決算につきましても同様に作成し公表いたします。

## 2 財務4表の概要

### (1) 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日）時点における資産、負債、純資産に関する情報を示しています。

今までのバランスシートにはなかった、売却可能資産、長期延滞債権、未払金などを計上しています。

### (2) 行政コスト計算書

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと使用料・手数料等の収入を目的別に示しています。

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするものです。

### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

## 3 対象となる会計の範囲

### (1) 普通会計

一般会計、北新宿第二土地区画整理事業特別会計、広田中央特定土地区画整理事業特別会計

### (2) 特別会計

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、  
国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

### (3) 連結対象法人

- ・ 一部事務組合 埼玉県央広域事務組合、埼玉中部環境保全組合、彩北広域清掃組合、北本地区衛生組合、加須鴻巣学校給食センター組合、埼玉県都市競艇組合、荒川北縁水防事務組合、埼玉県総合事務組合
- ・ 広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社 鴻巣市土地開発公社
- ・ 第三セクター等 (公財)鴻巣市施設管理公社、鴻巣フラワーセンター(株)、(株)エルミ鴻巣

#### 4 財務4表

##### (1) 貸借対照表 (バランスシート)

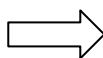
資産の部	H23普通会計	H24普通会計	増減	H23連結	H24連結	増減
1 公共資産	141,430,879	145,300,074	3,869,195	206,267,456	212,649,657	6,382,201
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	796,356	1,433,356	637,000	94,945	97,953	3,008
(2) 貸付金	715,833	679,751	△ 36,082	768,833	680,981	△ 87,852
(3) 基金等	2,072,600	2,235,102	162,502	4,716,705	5,431,693	714,988
(4) 長期延滞債権	693,658	647,555	△ 46,103	1,676,793	1,604,432	△ 72,361
(5) 回収不能見込額	△ 243,179	△ 232,177	11,002	△ 607,840	△ 608,680	△ 840
(6) その他			0	416,781	415,600	△ 1,181
3 流動資産						
(1) 現金預金	5,192,597	5,536,926	344,329	8,493,157	9,174,489	681,332
(2) 未収金	210,064	198,905	△ 11,159	2,276,810	1,728,607	△ 548,203
<b>資産合計</b>	<b>150,868,808</b>	<b>155,799,492</b>	<b>4,930,684</b>	<b>224,103,640</b>	<b>231,174,732</b>	<b>7,071,092</b>

負債の部	H23普通会計	H24普通会計	増減	H23連結	H24連結	増減
1 固定負債						
(1) 地方債	34,857,159	39,354,716	4,497,557	56,414,980	60,413,580	3,998,600
(2) 退職手当引当金	7,218,061	7,339,696	121,635	9,094,705	9,209,635	114,930
(3) 損失補償等引当金	167,685	0	△ 167,685	221,836	54,151	△ 167,685
(4) その他			0	632,613	617,149	△ 15,464
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,064,311	3,293,092	228,781	4,335,951	4,831,298	495,347
(2) 未払金			0	991,999	1,182,926	190,927
(3) 賞与引当金	377,512	364,366	△ 13,146	456,728	442,275	△ 14,453
(4) その他	0	0	0	47,765	58,365	10,600
<b>負債合計</b>	<b>45,684,728</b>	<b>50,351,870</b>	<b>4,667,142</b>	<b>72,196,577</b>	<b>76,809,379</b>	<b>4,612,802</b>
<b>純資産合計</b>	<b>105,184,080</b>	<b>105,447,622</b>	<b>263,542</b>	<b>151,907,063</b>	<b>154,365,353</b>	<b>2,458,290</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>150,868,808</b>	<b>155,799,492</b>	<b>4,930,684</b>	<b>224,103,640</b>	<b>231,174,732</b>	<b>7,071,092</b>

○総額

普通会計

資産 1,557億9,949万円	負債 503億5,187万円
	純資産 1,054億4,762万円



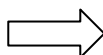
連結

資産 2,311億7,473万円	負債 768億938万円
	純資産 1,543億6,535万円

○市民一人あたり（平成25年3月31日現在人口：120,036人）

普通会計

資産 129.8万円	負債 42.0万円
	純資産 87.8万円



連結

資産 192.6万円	負債 64.0万円
	純資産 128.6万円

【貸借対照表からわかること】連結ベース

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースの総資産は 2,311億7,473万円、市民1人あたりに換算すると 192万6千円となっております。

全体の多くを占めているのが公共資産で、総額 2,126億4,966万円、市民1人あたり 177万2千円で、その内訳は、道路などのインフラ資産が 1,176億5,622万円、学校などの教育資産が 484億372万円となっております。（詳細は pp.13-14 連結貸借対照表内訳表 をご覧ください。）

平成23年度と比較すると、総資産は 70億7,109万円の増加となっております。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は総額 768億938万円となっており、資産全体の 33.2%を占めています。市民1人あたりでは64万円となっております。

負債総額のうち、地方債残高（地方債+翌年度償還予定地方債）は 652億4,488万円で、市民1人あたりに換算すると 54万4千円となっております。

平成23年度と比較すると、負債総額は 46億1,280万円の増加となっております。

③純資産について

純資産は1,543億6,535万円となっており資産全体の66.8%、市民1人あたりでは128万6千円となっております。

平成23年度と比較すると、24億5,829万円の増加となっております。

#### ④社会資本形成の世代間比率〔純資産／公共資産〕

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{純資産 } 1,543\text{億}6,535\text{万円} \div \text{公共資産 } 2,126\text{億}4,966\text{万円} = 72.6\%$$

社会資本の約7割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約3割となっています。

平成23年度と比較すると、1.0ポイントの減少となっています。

#### ⑤自己資本（純資産）比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられており、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産 } 1,543\text{億}6,535\text{万円} \div \text{総資産 } 2,311\text{億}7,473\text{万円} = 66.8\%$$

なお、財務省の調査である「法人企業統計調査結果（平成24年度）」によると、金融業、保険業を除く資本金10億円以上の国内企業の自己資本比率の平均は42.7%となっています。一般的には70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業と言われています。

平成23年度と比較すると、1.0ポイントの減少となっています。

貸借対照表（p.9）の ※ 1～5 注記について

##### ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う整備以外である他団体及び民間への補助金等により形成された各分野別の資産及びその財源を表示しています。

##### ※ 2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」及び「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものについて表示しています。

##### ※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの。」

地方債の償還費のうち、その財源として地方交付税算定に係る基準財政需要額への算入が見込まれているものを表示しています。

##### ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法における健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を表示しています。

##### ※ 5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうちの土地の金額と減価償却累計額を表示しています。

(2) 行政コスト計算書

経費費用	H23普通会計 (千円)	H24普通会計 (千円)	増減 (千円)	H23連結 (千円)	H24連結 (千円)	増減 (千円)
1 人にかかるコスト						
(1) 人件費	5,350,229	5,147,557	△ 202,672	7,011,679	6,792,019	△ 219,660
(2) 退職手当引当金繰入等	103,954	882,060	778,106	211,184	1,076,685	865,501
(3) 賞与引当金繰入額	377,512	364,366	△ 13,146	453,658	439,441	△ 14,217
2 物にかかるコスト						
(1) 物件費	4,989,349	4,842,263	△ 147,086	9,627,374	9,851,556	224,182
(2) 維持補修費	363,087	311,837	△ 51,250	719,233	576,754	△ 142,479
(3) 減価償却費	3,495,436	3,534,480	39,044	5,279,758	5,384,180	104,422
3 移転支出的なコスト						
(1) 社会保障給付	6,619,862	6,572,630	△ 47,232	26,861,698	28,050,286	1,188,588
(2) 補助金等	3,330,130	3,378,090	47,960	5,877,270	6,456,879	579,609
(3) 他会計への支出	3,996,789	4,059,989	63,200	△ 2,235	△ 552	1,683
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	39,410	227,591	188,181	39,410	227,591	188,181
4 その他コスト						
(1) 支払利息	536,960	522,877	△ 14,083	1,143,037	1,070,500	△ 72,537
(2) 回収不能見込計上額	116,252	71,390	△ 44,862	231,634	211,596	△ 20,038
(3) その他行政コスト	△ 7,412	0	7,412	634,898	543,316	△ 91,582
経常費用合計	29,311,558	29,915,130	603,572	58,088,598	60,680,251	2,591,653
経常収益						
使用料・手数料等	935,359	918,928	△ 16,431	23,183,976	24,691,791	1,507,815
純経常行政コスト	28,376,199	28,996,202	620,003	34,904,622	35,988,460	1,083,838

【行政コスト計算書からわかること】連結ベース

行政コスト（経常費用）は 606億8,025万円となっており、市民1人あたりでは 50万6千円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民のみなさんが負担する使用料・手数料などの経常収益は 246億9,179万円となっており、市民1人あたりでは 20万6千円となっています。行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 359億8,846万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

$$\text{経常収益 } 246\text{億}9,179\text{万円} \div \text{経常行政コスト } 606\text{億}8,025\text{万円} = 40.7\%$$

言い換えますと、残り 59.3%の経費が税金等でまかなわれていることとなります。

平成23年度と比較すると、経常費用は 25億9,165万円の増加、経常収益は 15億782万円の増加、純経常行政コストは 10億8,384万円の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

	H23普通会計 (千円)	H24普通会計 (千円)	増減 (千円)	H23連結 (千円)	H23連結 (千円)	増減 (千円)
期首純資産残高	105,257,089	105,184,080	△ 73,009	150,441,576	151,907,063	1,465,487
純経常行政コスト	△ 28,376,199	△ 28,996,202	△ 620,003	△ 34,904,622	△ 35,988,460	△ 1,083,838
財源調達						
地方税	14,655,880	14,405,244	△ 250,636	14,655,880	14,405,244	△ 250,636
地方交付税	5,735,181	5,939,962	204,781	5,735,181	5,939,962	204,781
補助金	5,655,247	6,485,896	830,649	13,545,988	15,020,329	1,474,341
その他	2,378,463	2,279,339	△ 99,124	2,416,022	2,509,953	93,931
臨時損益	0	167,685	167,685	54,510	△ 16,211	△ 70,721
資産評価替・無償受入	△ 121,581	△ 18,382	103,199	25,760	△ 18,736	△ 44,496
その他	0	0	0	△ 63,232	606,209	669,441
期末純資産残高	105,184,080	105,447,622	263,542	151,907,063	154,365,353	2,458,290

【純資産変動計算書からわかること】連結ベース

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は平成24年度期間中に24億5,829万円増加し、期末純資産残高は1,543億6,535万円となっています。

(4) 資金収支計算書

	H23普通会計 (千円)	H24普通会計 (千円)	増減 (千円)	H23連結 (千円)	H24連結 (千円)	増減 (千円)
1 経常的収支	5,278,812	5,221,526	△ 57,286	8,037,495	7,749,795	△ 287,700
2 公共資産整備収支	△ 813,267	△ 756,536	56,731	△ 1,564,162	△ 1,531,737	32,425
3 投資・財務的収支	△ 5,043,618	△ 4,345,586	698,032	△ 6,365,372	△ 5,503,215	862,157
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 27,223	△ 33,511	△ 6,288
期首資金残高	2,211,743	1,633,670	△ 578,073	8,412,419	8,493,157	80,738
期末資金残高	1,633,670	1,753,074	119,404	8,493,157	9,174,489	681,332

【資金収支計算書からわかること】連結ベース

①経常的収支について

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

経常的収支額は77億4,980万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

平成23年度と比較すると、黒字額が2億8,770万円の減少となっています。

#### ②公共資産整備収支について

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

公共資産整備収支額は15億3,174万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち税金等でまかなわれたことを表しています。

平成23年度と比較すると、赤字額は3,243万円減少しています。

#### ③投資・財務的収支について

出資、貸付、基金の積立、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支額は55億322万円の赤字となっていますが、これは税金や手数料などの経常収支で賄われたことを示しています。

平成23年度と比較すると、赤字額は8億6,216万円減少しています。